



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画統括 (氏名) 櫛田 晃裕

TEL 03-6665-0639

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	59,858	1.5	3,379	3.3	2,878	4.6	988	△28.6
23年3月期第3四半期	58,993	5.3	3,271	82.5	2,752	61.3	1,383	112.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △189百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 488百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	32.82	—
23年3月期第3四半期	45.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	65,692	33,839	51.4	1,121.16
23年3月期	66,134	34,929	52.7	1,156.88

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 33,758百万円 23年3月期 34,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
24年3月期	—	17.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.1	4,800	13.6	4,200	13.6	1,900	277.6	63.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	32,001,169 株	23年3月期	32,001,169 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,891,048 株	23年3月期	1,890,699 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	30,110,217 株	23年3月期3Q	30,110,877 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州債務危機の影響による世界景気の減速、タイでの洪水被害、中国を始めとする新興国での経済成長の鈍化など、先行き不透明感が強まりました。国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、海外の景気停滞に伴う円高の定着等、不安定要素は払拭されない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、復興需要に対する供給責任を果たすとともに、新規市場へのアプローチ、生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを実施してまいりました。また、急速に拡大する新興国市場での売上拡大をはかるため、「(7) 重要な後発事象」に記載のとおり、平成23年12月16日開催の取締役会において、台湾の立象科技股份有限公司(Argox Information Co., Ltd.)の全株式取得を決議し、平成24年1月17日付で完全子会社化するなど、事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,858百万円(前年同四半期比101.5%)、営業利益3,379百万円(同103.3%)となりました。経常利益は円高の影響を受け2,878百万円(同104.6%)となりました。当期純利益については、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しにより988百万円(同71.4%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

東日本大震災からの復旧が進むなか、各事業部が市場毎の専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってきたことで商談が活発化しました。特に、当第3四半期連結会計期間においては、電子プリンタを中心とするメカトロ製品売上が、FA、リテール、食品、メディカル向けを中心に前年比2桁増の伸びとなったほか、サプライ製品売上についてもリテール、食品、ロジスティクスの各分野向けに好調に推移したことにより、国内は四半期連結会計期間ベースで過去最高の売上高を更新しました。今後についても、成長市場の開拓や積極的な用途提案による新たな市場開拓を見込んでおります。これらの取り組みにより、売上高46,377百万円(前年同四半期比102.8%)、営業利益3,177百万円(同109.6%)となりました。

<米州>

OEM商談を中心にハードの売上が鈍化しましたが、大手小売業向けに値下げ管理システム商談や、食材の消費期限管理システム商談が進行中で今後の売上拡大を見込んでおります。また、アパレル向けラベル・タグ印字受託事業の売上増に向けた営業活動を強化しているほか、南米市場の拡大に向け、アルゼンチン、ブラジルの現地法人設立に続いてラベル製造機能を拡充するための準備を行うなど、拠点展開を強化しております。これら取り組みにより、売上高は4,312百万円(前年同四半期比92.5%〔為替影響を除く前年同四半期比101.7%〕)、営業利益68百万円(同70.1%)となりました。

<欧州>

ポーランドのラベル新工場が本格稼働し、ドイツやベネルクス地区へのサプライ製品が低コストで生産供給できる体制が整いました。これに伴いドイツの製造子会社は清算手続きに入るなど、収益基盤確立のために取り組んできた構造改革は節目を迎え、黒字転換への道筋が見えたことで来期からの黒字定着を目指します。売上面においては、欧州債務危機による経済活動の低迷により売上が伸び悩みましたが、全域でマークダウン商談が活発化しているほか、代理店ネットワークの拡充とシステムディーラーとの協業を進め販路開拓の準備を行っております。これら取り組みにより、売上高4,409百万円(前年同四半期比95.9%〔為替影響を除く前年同四半期比99.2%〕)、営業損失171百万円(前年同四半期は営業損失168百万円)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア地域については、期前半の震災の影響でアジア日系企業からの受注が回復局面に向かっておりましたが、タイでの洪水や、中国における欧州向け輸出減やインフレ抑制による金融引き締め策等によって回復の動きが鈍るなど、全体として景気停滞の影響を受け従前と比べ伸び率が鈍化しました。

このような状況下、各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うとともに、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。中国では、国内製造業や大手流通業の進出が相次いでいることや、人件費高騰を背景とした合理化需要、メイドインチャイナ需要に対応するための製品組立工場の稼働、ラベル供給能力の強化など、成長市場の需要を取り込む施策を展開しております。

オセアニア地域については、景気停滞の影響もあってヘルスケア用途、大手百貨店、ファストフード向け等の大型プロジェクト商談に遅れが出ておりますが、乳製品製造や運輸関係をはじめとした中・小口商談の積み上げにより、売上高は前年を上回りました。これら取り組みにより、売上高は4,759百万円(前年同四半期比102.7%〔為替影響を除く前年同四半期比105.1%〕)、営業利益384百万円(同98.1%)となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

- a. メカトロ製品売上 22,461百万円（前年同四半期比103.5%）
- b. サブライ製品売上 37,396百万円（前年同四半期比100.3%）

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、65,692百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の減少等によるものです。なお、純資産は配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等により1,090百万円減少し、33,839百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して987百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,994百万円（前年同四半期比115.4%）となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益2,765百万円、減価償却費1,409百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額2,349百万円、法人税等の支払額552百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は668百万円（前年同四半期比17.0%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出402百万円、無形固定資産の取得による支出251百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,859百万円の減少（前年同四半期は206百万円の増加）となりました。

主な要因は長期借入金の返済による支出508百万円、配当金の支払額1,049百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、円高の一層の進行による海外現地法人の邦貨換算の目減り、及び昨今の欧米経済の悪化やタイの大規模洪水、新興国の景気減速等による影響が懸念されることから売上高を下方に修正いたします。なお、営業利益、経常利益につきましては、国内の収益力向上や欧州における構造改革終結の成果等により、前回予想を変更しておりません。当期純利益につきましては、税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩しにより、法人税等調整額が増加するため、下表のように修正いたします。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	82,000	4,800	4,200	2,400	79.71
今回修正予想 (B)	80,000	4,800	4,200	1,900	63.10
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	△500	—
増減率 (%)	△2.4	—	—	△20.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	78,368	4,226	3,696	503	16.71

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間における為替レートは、平均77円/米ドル、平均100円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,680	9,716
受取手形及び売掛金	17,253	19,139
有価証券	184	132
商品及び製品	6,331	6,005
仕掛品	125	118
原材料及び貯蔵品	1,609	1,494
その他	3,768	4,065
貸倒引当金	△113	△95
流動資産合計	39,841	40,577
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,672	7,666
その他(純額)	10,236	9,899
有形固定資産合計	17,908	17,565
無形固定資産		
のれん	454	378
その他	1,390	1,295
無形固定資産合計	1,845	1,674
投資その他の資産	6,538	5,875
固定資産合計	26,293	25,115
資産合計	66,134	65,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,676
短期借入金	5,573	5,426
未払金	12,229	12,524
未払法人税等	205	1,444
引当金	258	155
その他	3,230	3,563
流動負債合計	26,247	27,791
固定負債		
長期借入金	1,377	885
退職給付引当金	1,696	1,229
その他	1,884	1,946
固定負債合計	4,957	4,061
負債合計	31,204	31,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	27,837	27,939
自己株式	△3,458	△3,459
株主資本合計	36,508	36,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	△1,674	△2,851
その他の包括利益累計額合計	△1,674	△2,852
新株予約権	86	72
少数株主持分	9	9
純資産合計	34,929	33,839
負債純資産合計	66,134	65,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	58,993	59,858
売上原価	34,039	34,522
売上総利益	24,954	25,335
販売費及び一般管理費	21,683	21,956
営業利益	3,271	3,379
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	0	0
仕入割引	13	15
受取賃貸料	72	78
その他	71	76
営業外収益合計	181	204
営業外費用		
支払利息	86	85
為替差損	516	510
その他	96	110
営業外費用合計	700	706
経常利益	2,752	2,878
特別利益		
固定資産売却益	17	1
新株予約権戻入益	2	14
その他	2	—
特別利益合計	22	15
特別損失		
事業再編損	99	116
固定資産除却損	35	6
固定資産売却損	3	0
事務所移転費用	70	—
投資有価証券評価損	—	4
その他	27	—
特別損失合計	237	128
税金等調整前四半期純利益	2,537	2,765
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,579
法人税等調整額	53	196
法人税等合計	1,152	1,776
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	989
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,383	988

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△896	△1,177
その他の包括利益合計	△896	△1,178
四半期包括利益	488	△189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	△189
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,537	2,765
減価償却費	1,537	1,409
のれん償却額	82	65
固定資産売却損益(△は益)	△14	△1
固定資産除却損	35	6
事業再編損失	99	116
引当金の増減額(△は減少)	△32	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△44
受取利息及び受取配当金	△23	△34
支払利息	86	85
為替差損益(△は益)	97	△156
売上債権の増減額(△は増加)	△1,913	△2,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△220	△12
未払金の増減額(△は減少)	838	208
その他	513	220
小計	3,139	2,179
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△85	△85
事業再編による支出	△99	—
法人税等の支払額	△1,248	△552
法人税等の還付額	—	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△39
定期預金の払戻による収入	—	68
投資有価証券の取得による支出	—	△112
有形固定資産の取得による支出	△3,903	△402
有形固定資産の売却による収入	35	15
無形固定資産の取得による支出	△168	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284	△43
その他	381	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,939	△668

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242	△124
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△457	△508
配当金の支払額	△985	△1,049
その他	△107	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,422	△901
現金及び現金同等物の期首残高	13,774	10,813
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△85
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,351	9,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,100	4,661	4,598	4,632	58,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,566	76	188	4,155	7,987
計	48,666	4,738	4,786	8,788	66,980
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,898	98	△168	391	3,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,220
セグメント間取引消去	5
のれんの償却額	△66
棚卸資産の調整額	104
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,377	4,312	4,409	4,759	59,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	40	191	3,976	7,514
計	49,683	4,352	4,600	8,736	67,373
セグメント利益又は セグメント損失（△）	3,177	68	△171	384	3,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,458
セグメント間取引消去	△10
のれんの償却額	△24
棚卸資産の調整額	△43
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,379

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、台湾の立象科技股份有限公司（Argox Information Co., Ltd.）（以下、Argox社）の全株式を取得することを決議し、平成24年1月17日付にて当該株式を取得いたしました。この結果、同日をもちまして、Argox社は当社の完全子会社となりました。

1. 株式取得の理由

Argox社は1996年に、コンパクト型バーコードプリンタ、バーコード読み取り装置及び端末のメーカーとして設立され、開発設計から生産・販売まで手掛けております。新興国市場に的を絞ったビジネスモデルを採っており、価格競争力のあるコンパクトプリンタでは世界のトップブランドの一つに育っています。中国、ブラジル、トルコや、インド、ロシア、南アフリカといった新興国の自動認識市場において主要な地位を築いており、特に経済発展の著しい中国では、近年、販売量を急拡大させております。他方、開發生産面では、台北市郊外に工場を有し、電子立国を促進する台湾での部品調達網を確立しております。

当社グループでは従来、コンパクト型から産業用高機能型まで幅広いラインアップを武器に、海外市場の開拓に取り組んでまいりましたが、海外事業のスピードを上げるためには急速に市場が拡大している新興国市場での競争優位性を確立することが急務であると判断し、同時に、先進国でもメディカル・物流分野で需要が伸びつつあるコンパクトプリンタでの価格競争力を一層高めることを目指し、Argox社を完全子会社化いたしました。

2. 対象会社の概要

- ①名称：立象科技股份有限公司（Argox Information Co., Ltd.）
- ②所在地： 中華民国新北市
- ②代表者の役職、氏名： 董事長（Chairman）： 魏東隆(Wei, Tong-Lung)
- ③事業内容： 電子プリンタ、スキャナ・ターミナルの製造販売
- ④資本金： 480百万NT\$
- ⑤売上高（連結）： 1,080百万NT\$（平成22年12月期）
- ⑥設立年月日： 1996年7月26日

3. 株式取得の相手方の名称

魏東隆、その他経営陣、経営陣の親族、従業員 合計121名

4. 株式取得日

平成24年1月17日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数： 48,000,000株
- ②取得の対価： 現金 2,253百万NT\$
- ③取得後の持分比率： 100%

6. 資金の調達方法

金融機関からの借入によっております。